中学校の運動部活動顧問の指導に対する主観的負担感と 担当教科ならびに専門競技との関連

Relationship between the subject and specialized competition to perceived burden of
junior high school teachers who teach school athletic club activities

長野 康 平 : Kohei NAGANO^{1,2}
中 村 和 彦 : Kazuhiko NAKAMURA²

- 1 山梨大学大学院医工農学総合教育部 : Integrated Graduate School of Medicine, Engineering,
and Agricultural Sciences, University of Yamanashi
4-4-37, Takeda, Kofu, Yamanashi, 400-8510
- 2 山梨大学教育学部 : Faculty of Education, University of Yamanashi
4-4-37, Takeda, Kofu, Yamanashi, 400-8510

Abstract

Background: Regarding the burden of teachers in school athletic club activities, it is often argued that it is a burden because time of school athletic club activities related to working hours is long. However, factors related to the perceived burden of school athletic club activities have not been considered. The purpose of this study was the following three. 1) To clarify the rate of complaints about the perceived burden of teaching school athletic club activities among junior high school teachers in Yamanashi Prefecture. 2) To examine the relationship between teaching specialized competition and perceived burden. 3) To examine the relationship between the subject and the teaching specialized competition with the perceived burden.

Method: We got data from 1,068 teachers who teaching school athletic club activities at junior high school in Yamanashi prefecture. Using a logistic regression analysis, we investigated a complex relationship between subject, involvement in specialized competition, and a perceived burden for teaching of school athletic club activities.

Result: The accused rate of perceived burden to the teaching of school athletic club activities was 72.3%, 21.3% of which had a sense of burden of high intensity. Odds ratio which has perceived burden so much that it is not involved in own specialized competition was high. Participation in the subject and specialized competitions was combined with complaints of perceived burden.

I. 緒言

運動部活動には多くの生徒が参加しており、現在では中学生の65.2%、高校生の41.9%が運動部活動に参加している（スポーツ庁，2017）。運動部活動の教育的な機能・効果について、藤田（2001）や角谷・無藤（2001）は部活動が学校生活の満足度を高める要因になり得ることを報告し、上野・中込（1998）は運動部活動に参加することによるライフスキルの獲得を示唆している。また、日常生活の面からみても運動部所属群は非所属群に比べ、生活状態が良い結果であったという報告もある（鈴川ほか，2009）。さらに運動部活動には家庭の階層や地域社会の人口規模の違いといった格差を縮減し、スポーツの機会をより均等に子どもに提供する役割もある（西島，2011）など、さまざまな教育的効果が得られる一方で、過剰な勝利至上主義、暴力や体罰、ハラスメント等の問題行動も生じている。

昨今では、教員の長時間勤務による多忙化が、運動部活動に関わる社会的な問題として指摘されている。OECDの2013年度の国際教員指導環境調査（国立教育政策研究所，2014）によれば、日本の中学校教員の週あたりの勤務時間は参加国平均の38.3時間に対して53.9時間であったことが報告されている。さらに指導に使った時間は参加国平均の19.3時間に対して、17.7時間と同程度であり、授業以外の一般的事務などの業務に多くの時間を費やしていることが指摘されている。特に課外活動の指導時間は、参加国平均の2.1時間に対して7.7時間と顕著な違いが報告されている。このような教員の勤務時間に対する授業以外の業務の長さ、課外活動の指導時間の長さから、部活動のあり方が社会問題として認識されるようになった。そして、2016年6月に文部科学省より出された「学校現場における業務の適正化に向けて」の中で、教員の業務負担の軽減策として、運動部活動に関しては「部活動の負担を大胆に軽減する」とし、「全国体力調査を活用し、各中学校の休養日の設定状況を把握し改善を徹底する」「総合的な実態調査、スポーツ医科学等の観点からの練習時間や休養日等の調査研究をする」「運動部活動に関する総合的なガイドラインを策定する」「部活動指導員（仮称）の制度化・配置をする」

等の方策が示されており、2017年1月に文部科学省には、教員の長時間勤務の減少を目的として、運動部活動で休養日を適切に設定する旨の通知が出され、2018年3月にはスポーツ庁より「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が策定された。このように、近年は教員の負担問題を巡る社会情勢と政策的対応の流れは目まぐるしい。

教員の勤務時間に着目した研究は、文部科学省が東京大学へ委託して実施した平成18年度教員勤務実態調査がある。またこの調査結果を二次解析した東京大学（2008）や国立教育政策研究所（2009，2010）などがあり、教員の残業時間を含めた1日の勤務実態について、教員の業務負担を細分化することで可視化し、どの業務に教員が主に従事しているのかを明らかにしている。中学校の教員の1日の業務負担を概観した際、特に大きな特徴を持っていたのが部活動である。残業時間および休日出勤の大半を部活動が占めており、部活動の従事時間の長さや活動日数の多さが、教員の授業準備の時間の短さに関連していることが示され、教員の業務負担を考える上で部活動は非常に重要な問題であることが指摘されている。

教員を対象とした運動部活動に関する実態調査には、「運動部活動の在り方に関する調査」（中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議，1997）や、「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」（日本体育協会，2014）などがある。「運動部活動の在り方に関する調査」では、顧問就任状況・指導経験年数・指導のやりがい・指導日数および時間・指導目標・運動部の問題点・指導上の悩みなどについて調査しており、それらの実態について報告している。また「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」では、運動部活動顧問教員のうち、「担当教科が保健体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」の教員の割合は中学校で45.9%であり、運動部活動の顧問教員の約半数は、スポーツの知識や経験が乏しい中で、肉体的・精神的に負担を抱えながら部活動に従事していることを報告している。さらに「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（スポーツ庁，2017）では、全国の87.5%の中学校で、教員全員が顧問に就く形

態がとられていたことも報告されている。このように半ば強制的とも捉えられる状況で、経験のない競技の部活動の顧問に就く状況にある教員が多数存在することからも、運動部活動の指導に対して負担を抱えている教員が多数存在するものと考えられる。

教員の負担軽減に代表されるような、運動部活動の運営の適正化に向けた検討を行うには、運動部活動に関わる教員の実態を正確に把握することが重要である。これまでの先行研究における運動部活動に対する教員の負担に関しては、中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議（1997）では、「運動部を指導していて特に悩んでいることは何か」といった設問が設定されており、日本体育協会（2014）では、「運動部を指導していてどの程度、問題・課題だと思っていますか？」の設問が設定されている。また青柳ほか（2017）は、運動部活動の顧問が認識する業務負担を「時間」「精神」「経済」の3つの側面から定量化しており、運動部活動の顧問は多様な業務に携わり、多様な負担の実態が報告されている。しかしこれらの研究では、運動部活動の負担について、悩みや課題といった側面からとらえているため、どの程度の教員が運動部活動の指導に負担を感じているのかを把握することはできない。また、日本体育協会（2014）の報告では、担当教科が体育以外の教員は、体育の教員に比べて、「自分の研究や自由な時間の妨げになっている」について問題・課題と認識し、競技経験のない種目を担当している教員は、競技経験のある種目を担当している教員に比べて「自分自身の専門的指導力の不足」について問題・課題と認識しているように、担当教科と過去の競技経験により、運動部活動に関して問題・課題であると感じている事象が異なることが報告されている。このことから、担当教科や自身の競技経験のある種目を顧問しているかによって、各個人が感じる負担感が異なる可能性がある。しかし、運動部活動の指導に対する教員の負担に関連すると考えられる担当教科や競技経験といった要因については十分に検討されていない。つまり、どんな教員が運動部活動の指導を負担に感じているのかについて、担当教科と自身の競技経験との関連から検討する必要がある。ま

た、担当教科と自身の競技経験の組み合わせからも検討する必要がある。

本研究では、山梨県内の中学校における運動部活動に関わる教員を対象として、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率、専門競技への関与と主観的負担感の関連、および担当教科と専門競技への関与と主観的負担感への関連を検討することを目的とした。

Ⅱ. 方法

1. 対象および手続き

山梨県内で運動部活動を顧問している全ての中学校教員のうち、回答が得られた1,177名の教員を対象とした。解析にはすべての回答に欠損のなかった1,068名を用いた。平成27年度学校基本調査によると、本研究の対象地域である山梨県の中学校教員（主幹教諭、教諭、講師）は1,820名であり、そのうち64.7%から回答が得られた。なお山梨県内の全91中学校のうち、89校から回答が得られた。

調査は山梨県教育委員会、および山梨県中学校体育連盟の協力のもと、2015年6月から7月に実施した。無記名自記式のアンケート用紙を用いて各学校単位で実施した。書面にて調査の趣旨を説明し、同意が得られた場合にのみ回答するよう依頼した。

2. 調査項目

調査項目は先行研究（文部科学省，2013；日本体育協会，2014）に記されている内容を参考に、筆者ら研究者2名、大学院生1名に加え、当該対象地域の中学校指導主事1名と合議の上、山梨県内の運動部活動の実情を踏まえ設定した。本研究における評価項目は下記の通りである。

1) 基本属性

性別、職名（主幹教諭・教諭・期間採用・非常勤講師）、教職年数、担当教科について尋ねた。

2) 運動部活動の活動状況

運動部活動への関与（顧問・副顧問）、部員数、1週間の総活動時間^{注1)}、自身の専門競技^{注2)}への関与（関わっている・関わっていない・専門競技がない）について尋ねた。

表1 対象者の特徴

	n	(%)		n	(%)
性別			平日の活動日数		
男性	704	(65.9)	Mean±(SD)	4.6	(0.6)
女性	364	(34.1)	1日	2	(0.2)
職種			2日	11	(1.0)
主幹教諭	12	(1.1)	3日	21	(2.0)
教諭	919	(86.0)	4日	338	(31.6)
期間採用	114	(10.7)	5日	696	(65.2)
非常勤講師	23	(2.2)	平日の活動時間		
教職年数			1日あたり	1.8	(0.4)
Mean±(SD)	17.0	(10.5)	1週間の総活動時間	8.3	(2.0)
教職歴			休日の活動日数		
5年未満	175	(16.4)	Mean±(SD)	1.4	(0.5)
5年～15年未満	297	(27.8)	活動していない(0日)	16	(1.5)
15年以上	596	(55.8)	土曜のみ(1日)	572	(53.6)
関与			日曜のみ(1日)	7	(0.7)
顧問	721	(67.5)	土曜・日曜(2日)	473	(44.3)
副顧問	347	(32.5)	休日の活動時間		
専門教科			土曜日の活動時間	4.0	(1.1)
国語	151	(14.1)	日曜日の活動時間	1.9	(2.3)
社会	155	(14.5)	1週間の総活動時間	5.9	(2.9)
数学	189	(17.7)	1週間の総活動日数		
理科	156	(14.6)	Mean±(SD)	6.0	(0.8)
音楽	10	(0.9)	2日	1	(0.1)
美術	18	(1.7)	3日	16	(1.5)
保健体育	162	(15.2)	4日	15	(1.4)
技術	40	(3.7)	5日	166	(15.5)
家庭	23	(2.2)	6日	586	(54.9)
英語	164	(15.4)	7日	284	(26.6)
部員数			1週間の総活動時間		
Mean±(SD)	22.6	(12.6)	Mean±(SD)	14.2	(3.8)
			専門競技への関与		
			関わっている	430	(40.3)
			関わっていない	465	(43.5)
			専門競技はない	173	(16.2)
			主観的負担感		
			大変負担である	228	(21.3)
			やや負担である	544	(50.9)
			あまりない負担ではない	249	(23.3)
			まったく負担ではない	47	(4.4)

3) 運動部活動の指導に対する主観的負担感

運動部活動の指導に対する主観的負担感は「運動部活動の指導に負担を感じますか」の問いに対し、「大変負担に感じる」「やや負担に感じる」「あまり負担に感じない」「まったく負担に感じない」の4件法にて回答を求めた。

3. 統計解析

まず、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率については、「大変負担である」と「やや負担である」の度数の和により算出した。

次に、運動部活動の指導に対する主観的負担感と専門競技の関連、及び運動部活動の指導に対す

る主観的負担感における担当教科と専門競技への関与による複合的な関連の検討に先立ち、運動部活動の指導に対する主観的負担感と社会人口統計学的要因（基本属性・運動部活動の活動状況）の差異をカイ二乗検定、一元配置分散分析および Kruskal-Wallis 検定にて検討した。カイ二乗検定で有意差が認められた際には、残差分析を行った。また、一元配置分散分析により有意差が認められた項目は Bonferroni 法、Kruskal-Wallis 検定により有意差が認められた項目については Mann-Whitney の U 検定により多重比較を行った。なお、自身の専門競技への関与以外の評価項目で 3 件法以上の項目については、職名が主幹教諭・教諭：正規 (0) あるいは期間採用・非常勤講師：非正規 (1)、担当教科が保健体育 (0) あるいは保健体育以外 (1)、指導に自信がある (0) あるいは自信がない (1) のように 2 値変数に変換し解析を行った。

そして、運動部活動の指導に対する主観的負担感と専門競技の関連を検討するために、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有無を従属変数、専門競技への関与を独立変数とし、単変量による Model 1、基本属性と活動状況を調整した Model 2 の 2 つのモデルでロジスティック回帰分析^{注3)}を用い、オッズ比 (Odds Ratio : OR) と 95% 信頼区間 (95% Confidence Interval : 95% CI) を算出した。

最後に、運動部活動の指導に対する主観的負担感における担当教科と専門競技への関与による複合的な関連を検討した。まず、担当教科と専門競技への関与の違いにより以下の 6 群に分類した：①保健体育・専門競技群、②保健体育・専門競技以外群、③保健体育・専門競技なし群、④保健体育以外・専門競技群、⑤保健体育以外・専門競技以外群、⑥保健体育以外・専門競技なし群。なお、③保健体育・専門競技なし群が 1 名のみであった。

表 2 運動部活動の指導に対する主観的負担感別にみた対象者の特徴

	全体 n=1,068 n (%)		大変 負担である n=228 n (%)		やや 負担である n=544 n (%)		あまり 負担ではない n=249 n (%)		まったく 負担ではない n=47 n (%)		χ^2 , Kruskal-Wallis の H, F	p
性別：												
男性	704	(65.9)	111	(15.8)#	355	(50.4)	198	(28.1)*	40	(5.7)*	58.450	p<0.001
女性	364	(34.1)	117	(32.1)*	189	(51.9)	51	(14.0)#	7	(1.9)#		
職種：												
正規	931	(87.2)	218	(23.4)*	490	(52.6)*	185	(19.9)#	38	(4.1)	57.217	p<0.001
非正規	137	(12.8)	10	(7.3)#	54	(39.4)#	64	(46.7)*	9	(6.6)		
担当教科：												
保健体育	162	(15.2)	15	(9.3)#	67	(41.4)#	66	(40.7)*	14	(8.6)*	49.192	p<0.001
保健体育以外	906	(84.8)	213	(23.5)*	477	(52.6)*	183	(20.2)#	33	(3.6)#		
関与：												
顧問	721	(67.5)	149	(20.7)	371	(51.5)	163	(22.6)	38	(5.3)	4.892	0.180
副顧問	347	(32.5)	79	(22.8)	173	(49.9)	86	(24.8)	9	(2.6)		
専門競技への関与：												
関わっている	430	(40.3)	48	(11.2)#	211	(49.1)	140	(32.6)*	31	(7.2)*	86.172	p<0.001
関わっていない	465	(43.5)	120	(25.8)*	239	(51.4)	91	(19.6)#	15	(3.2)		
専門競技がない	173	(16.2)	60	(34.7)*	94	(54.3)	18	(10.4)#	1	(0.6)#		
教職年数：												
(Mean±SD)	17.0±10.5		19.6±9.1	a	17.6±10.3	b	14.0±11.2	c	12.7±10.2	c	44.974	p<0.001
部員数：												
(Mean±SD)	22.6±12.6		22.3±11.8		22.3±12.5		23.2±13.5		23.5±12.7		0.407	0.748
1 週間の総活動時間：												
(Mean±SD)	14.2±3.8		14.0±3.9		14.0±3.8		14.6±3.6		14.9±3.5		1.807	0.144

1) Mean：平均値、SD：標準偏差

2) 性別・職種・担当教科・関与・専門競技への関与についてはカイ二乗検定、教職年数について Kruskal-Wallis 検定、部員数・1 週間の総活動時間については一元配置分散分析の結果を示す

3) 残差分析の結果、有意に高い項目を*、低い項目を#で示した

4) 多重比較検定の結果、異なるアルファベットを付した項目間には、有意差が認められたことを示す

たため、解析時には②保健体育・専門競技以外群に含めた。運動部活動の指導に対する主観的負担感の有無を従属変数、担当教科と専門競技への関与による分類項を独立変数、基本属性と活動状況を調整変数としたロジスティック回帰分析を用い、オッズ比と95%信頼区間を算出した。①保健体育・専門競技群を参照群^{注4)}として設定した。分析には、IBM SPSS Statistics version 24を用い、有意水準5%未満で統計学的有意と判断した。

Ⅲ. 結果

対象者の特徴について、表1に示した。分析対象となったのは1,068名であり、男性が65.9%、正規雇用の教諭が87.2%、平均教職年数は17.0±10.5年であった。運動部活動の指導を「大変負担である」と回答した者は228名(21.3%)であり、やや負担である者が544名(50.9%)、あまり負担ではない者が249名(23.3%)、まったく負担ではない者が47名(4.4%)であり、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率は72.3%^{注5)}であった。現在指導している運動部活動について自身の「専門競技に関わっている」と回答した者は430名(40.3%)であり、専門競技に関わっていない者が465名(43.5%)、専門競技がない者が173名(16.2%)であった。また、自身の担当教科が「保健体育」と回答した者は162名(15.2%)であり、保健体育以外の者が906名(84.8%)であった。

運動部活動の指導に対する主観的負担感の違いによる対象者の特徴を表2に示した。自身の専

門競技に関わっている者の割合は、運動部活動の指導の主観的負担感が低くなるほど有意に高かった($\chi^2=86.172$, $df=6$, $p<0.001$)。一方、担当教科が保健体育である者の割合は、運動部活動の指導に対する主観的負担感が低くなるほど有意に高かった($\chi^2=49.192$, $df=3$, $p<0.001$)。更に、運動部活動の指導に対する主観的負担感が増すほど、女性の割合が有意に高く($\chi^2=58.450$, $df=3$, $p<0.001$)、正規の割合が有意に高かった($\chi^2=57.217$, $df=3$, $p<0.001$)。しかし、部員数と1週間の総活動時間、運動部活動への関与については、いずれも運動部活動の指導に対する主観的負担感の違いによる差は認められなかった。

運動部活動の指導に対する主観的負担感と専門競技の関連をロジスティック回帰分析で検討した結果を表3に示した。その結果、自身の専門競技に関わっている者と比較して、単変量のModel 1においては、専門競技に関わっていない者(OR=2.24, 95%CI: 1.67-2.99)、専門競技がない者(OR=5.35, 95%CI: 3.20-8.95)は、運動部活動の指導に対する主観的負担感と有意に正の関連を示した(いずれも $p<0.001$)。更に、基本属性と活動状況を調整したModel 2においても、専門競技に関わっていない者(OR=1.93, 95%CI: 1.41-2.66)、専門競技がない者(OR=2.92, 95%CI: 1.69-5.05)は、運動部活動の指導に対する主観的負担感と有意に正の関連を示した(いずれも $p<0.001$)。性別に検討すると、男性では専門競技に関わっていない者(OR=1.76, 95%CI: 1.24-2.50)、専門競技がない者(OR=2.58, 95%

表3 専門競技への関与と運動部活動の指導に対する主観的負担感の関連

	負担感あり		Model 1			Model 2		
	n	(%)	OR	95%CI	p	OR	95%CI	p
専門競技に関わっている (n=430)	259	(60.2)	1			1		
専門競技に関わっていない (n=465)	359	(77.2)	2.24	1.67-2.99	$p<0.001$	1.93	1.41-2.66	$p<0.001$
専門競技がない (n=173)	154	(89.0)	5.35	3.20-8.95	$p<0.001$	2.92	1.69-5.05	$p<0.001$

ロジスティック回帰分析

Model 1:単変量

Model 2:調整変数:性(男性・女性)、職種(正規・非正規)、教職年数(連続量)、関与(顧問・副顧問)、専門教科(保健体育・保健体育以外)
部員数(連続量)、1週間の総活動時間(連続量)

CI：1.33-5.01）ともに有意に正の関連を示した。女性では専門競技に関わっていない者（OR=1.99, 95%CI：0.92-4.34）では関連がみられなかったが、専門競技がない者（OR=3.02, 95%CI：1.07-8.53）では関連がみられた。

また、担当教科と専門競技への関与との運動部活動の指導に対する主観的負担感への複合的な関連を検討した結果を表4に示した。それぞれの群の人数と運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴者数は、①保健体育・専門競技群：109名中48名（40.0%）、②保健体育・専門競技以外群：53名中34名（64.2%）、③保健体育以外・専門競技群：321名中211名（65.7%）、④保健体育以外・専門競技以外群：413名中326名（78.9%）、⑤保健体育以外・専門競技なし群：172名中153名（89.0%）であった。単変量のModel 1においては、保健体育・専門競技群と比較して、保健体育・専門競技以外群（OR=2.27, 95%CI：1.16-4.48）、保健体育以外・専門競技群（OR=2.44, 95%CI：1.57-3.80）、保健体育以外・専門競技以外群（OR=4.76, 95%CI：3.05-7.44）、保健体育以外・専門競技なし群（OR=10.23, 95%CI：5.57-18.81）は、運動部活動の指導に対する主観的負担感を有することと有意に関連していた（保健体育・専門競技以外群のみ $p=0.017$ 、それ以外は $p<0.001$ ）。更に、基本属性と活動状況を調整したModel 2においても、保健体育・専門競技群（OR=3.23, 95%CI：1.55-6.77）、保健体育以外・専門競技群

（OR=3.10, 95%CI：1.92-5.00）、保健体育以外・専門競技以外群（OR=5.35, 95%CI：3.29-8.71）、保健体育以外・専門競技なし群（OR=8.34, 95%CI：4.39-15.86）は、運動部活動の指導に対する主観的負担感を有することと有意に関連していた（保健体育・専門競技以外群のみ $p=0.002$ 、それ以外は $p<0.001$ ）。性別に検討すると、男性では保健体育・専門競技以外群（OR=2.27, 95%CI：1.00-5.15）、保健体育以外・専門競技（OR=2.23, 95%CI：1.27-3.90）、保健体育以外・専門競技以外群（OR=3.71, 95%CI：2.09-6.60）、保健体育以外・専門競技なし群（OR=5.60, 95%CI：2.54-12.32）であり、女性では保健体育・専門競技以外群（OR=4.72, 95%CI：0.80-27.97）、保健体育以外・専門競技（OR=8.02, 95%CI：2.91-22.16）、保健体育以外・専門競技以外群（OR=13.17, 95%CI：4.88-35.58）、保健体育以外・専門競技なし群（OR=20.54, 95%CI：6.33-66.65）であった。

Ⅳ. 考察

本研究では、中学校の運動部活動顧問の指導に対する主観的負担感に焦点を当て、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率、専門競技への関与と運動部活動の指導に対する主観的負担感との関連、担当教科と専門競技への関与が運動部活動の指導に対する主観的負担感に与える影響について検討を行った。その結果、本研究における運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率

表4 担当教科と専門競技への関与の運動部活動の指導に対する主観的負担感への複合的関連

	負担感あり		Model 1			Model 2		
	n	(%)	OR	95%CI	p	OR	95%CI	p
保健体育・専門競技 (n=109)	48	(40.0)	1			1		
保健体育・専門競技以外 (n=53)	34	(64.2)	2.27	1.16-4.48	0.017	3.23	1.55-6.77	0.002
保健体育以外・専門競技 (n=321)	211	(65.7)	2.44	1.57-3.80	$p<0.001$	3.10	1.92-5.00	$p<0.001$
保健体育以外・専門競技以外 (n=413)	326	(78.9)	4.76	3.05-7.44	$p<0.001$	5.35	3.29-8.71	$p<0.001$
保健体育以外・専門競技なし (n=172)	153	(89.0)	10.23	5.57-18.81	$p<0.001$	8.34	4.39-15.86	$p<0.001$

ロジスティック回帰分析

Model 1: 単変量

Model 2: 調整変数: 性(男性・女性)、職種(正規・非正規)、教職年数(連続量)、関与(顧問・副顧問)、部員数(連続量)、1週間の総活動時間(連続量)

は72.3%であり、そのうち21.3%は高強度の負担感を有していた。また、自身の専門競技に関わっていないほど主観的負担感を有するオッズ比が高くなることが明らかになった。さらに、担当教科と専門競技の主観的負担感への複合的な関連について検討した結果、担当教科が保健体育で専門競技に関わっている群を参照にすると、すべての群との間に有意な差がみられた。保健体育の教員でも、専門競技以外の顧問をすることで負担感を有するオッズ比が約3倍高かった。さらに保健体育以外の教員では、自身の専門競技に関わっていても約3倍、自身の専門競技以外では約5倍、専門競技がない場合では負担感を有するオッズ比が約8倍高かった。担当教科が保健体育で自身の専門競技に関わっていない者と担当教科が保健体育以外で自身の専門競技に関わっている者の主観的負担感を呈する可能性は同程度であり、また担当教科が保健体育以外の教員では、専門競技に関わっていないこと、専門競技がないことで、さらに主観的負担感を呈する可能性が高くなり、担当教科と専門競技への関与が複合的に主観的負担感の有訴に影響を与えることを示している。

本研究の結果から、多くの中学校の教員が運動部活動の指導を負担に感じていることが、従事時間以外の方法の自己報告による主観的な評価から示された。日本体育協会(2014)によると、中学校の運動部活動を顧問している教員の78.8%が「校務が忙しくて思うように指導できない」こと、53.0%が「自分の研究や自由な時間等の妨げとなっている」ことを問題視している。また古川ほか(2016)は、「部活動の時間的負担」「部員との意思疎通困難」「保護者の批判的態度」「他の指導者との人間関係の悪さ」「指導時間の不足」「活動意欲の低い部員」「学校内雰囲気との相違」の7因子からなる中学校運動部活動顧問のストレス尺度を作成し、「部活動の時間的負担」に関する項目の経験率は「土日は半日の指導や練習試合があり、自分の時間に余裕が無いこと(86.9%)」「自分の時間(趣味など)がなかなか持てないこと(77.2%)」「部活動に費やす時間外勤務の負担が大きすぎる(84.2%)」「部活動によって、土日が無いような生活を続けていること(89.8%)」であり、多くの教員が時間的な

負担を経験していることを報告している。さらに青柳ほか(2017)は、中学校の運動部活動顧問の時間的・精神的・経済的負担を定量化し、中学校の運動部の顧問は、運動部の指導・運営に年間で平均1396.5時間費やしており、「実際に部活動の練習に参加している時間」「他校との練習試合や練習会への引率」「大会への引率、大会中の運営、審判・役員」について精神的負担を強く感じ、運動部活動の指導・運営に関わる自己負担額は年間に平均136,491円であったと報告している。これらの結果は、本研究結果を支持するものであり、大多数の運動部活動の顧問が指導を負担に感じていることから、運動部活動の顧問の負担の軽減は喫緊の課題である。

専門競技がないほど運動部活動の指導に対する主観的負担感を有訴するオッズ比が高くなることが明らかになった(表3)。これまで顧問の特性と部活動の負担感との関連については、古川ほか(2016)が顧問の属性の違いによるストレスの認知の違いを検討しており、「部活動の時間的負担」については「担当教科」による違いはみられたが、「過去の競技経験」や「性別」、「校内での役職」、「部活動での役職」では違いがみられなかったと報告している。評価方法が異なるため一概に比較することはできないが、本研究では過去の競技経験(専門競技)と指導に対する主観的負担感に関連があり、異なる結果となった。先行研究では、有意差こそなかったものの過去の競技経験がない方が「部活動の時間的負担」に関する得点が高かった。本研究では、顧問の基本属性と活動状況を考慮して解析したために有意差がみられた可能性がある。さらに本研究では、山梨県の中学校教員の64.7%から回答を得られており、古川ほか(2016)の関東地方の1都市における研究をさらに拡大することができたことから、過去の競技経験(専門競技)と指導に対する主観的負担感の関連についての知見を拡大することができた。しかし、本研究では専門競技を過去の競技経験と同義として使用している。日本体育協会(2014)における中学校の運動部活動の顧問の過去の競技経験は、47.9%で競技経験がなく、本研究の「専門競技に関わっていない」と「専門競技がない」の割合が59.7%であり、10%程度の違い

があることから、競技経験の評価については限定的である可能性が大きい。

担当教科と専門競技への関与と主観的負担感の関連について検討した結果、担当教科が保健体育ではない、あるいは専門競技に関わっていない（専門競技がない）ことで、主観的負担感を有訴するオッズ比が高かった（表4）。保健体育の教員で専門競技以外を顧問している教員（OR=3.23, 95%CI: 1.55-6.77）と、保健体育以外で専門競技を顧問している教員（OR=3.10, 95%CI: 1.92-5.00）では、主観的負担感を有訴するオッズ比が約3倍で同程度であった。そして、保健体育以外で専門競技以外を顧問している教員ではOR=5.35（95%CI: 3.29-8.71）、保健体育以外で専門競技がない教員ではOR=8.34（95%CI: 4.39-15.86）と、担当教科と専門競技への関与が複合的に運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴に関連していることが明らかとなった。これまでに担当教科と専門競技への関与と主観的負担感との関連について検討した研究はない。日本体育協会（2014）によれば、中学校の運動部活動の顧問のうち、担当教科が保健体育ではなく、担当している部活動の競技経験がない教員は45.9%であり、そのうち39.5%は「自分自身の専門的指導力の不足」に最も問題・課題を感じていることが報告されているように、教員が担当している競技の指導方法を学ぶ機会が少ないまま、指導を行っている様子が推察でき、そのような教員にとっては、運動部活動の指導が負担に感じることは容易に想像できる。一方で、本研究では、過去の運動経験の有無という観点からも考察できる。つまり、専門競技がないことを過去の競技経験がないと解釈すれば、運動やスポーツに関心の少ない教員の数多くが、運動部活動の指導に携わっており、その多くが他の属性の教員に比べて運動部活動の指導に対して負担感を有訴している状況にある。また、保健体育で専門競技を担当していても、40.0%は運動部活動の指導に負担感を有訴しており、中学校の運動部活動の顧問は慢性的に指導に負担感を有訴している状況にある。この状況を鑑みると、個人の特徴に応じた負担感を低減するような方略（ハイリスクアプローチ）だけではなく、すべての教員の負担を低減するような方略（ポピュレーションア

プローチ）も重要であると考えられる。また、これだけ負担感を有訴している教員が多数存在する一方で、担当教科が保健体育以外で専門種目以外、または専門種目がない教員でも運動部活動の指導に負担を感じていない教員も存在する。このような教員に注目した研究も今後必要であると考えられる。

研究の限界

本研究の限界点として、以下の4点が挙げられる。まず、婚姻状況や子どもの有無、家族構成などの運動部活動の指導に対する主観的負担感に関わる要因を十分に検討できなかった点である。第2に、運動部活動の指導に対する主観的負担感を妥当性の検証が行われていない尺度で検討した点である。第3に、自記式質問紙調査のため、運動部活動の指導に対する主観的負担感などを過大・過小評価している（測定誤差が生じている）可能性がある点である。そして最後に、山梨県の教員のみを対象とした研究である点である。これらの限界から、研究の一般化には留意が必要であるが、本研究は我が国において、運動部活動を指導する教員の担当教科と専門競技による運動部活動の指導に対する主観的負担感の関連を検討した数少ない研究であり、山梨県内のすべての中学校の運動部活動を担当する教員を対象者として部活動に関する情報を収集した点からも、その意義は十分に大きいと考えられる。

V. まとめ

本研究では、山梨県内の中学校における運動部活動に関わる教員を対象に、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率、専門競技への関与と主観的負担感の関連、および担当教科と専門競技への関与と主観的負担感への関連を検討することが目的であった。その結果、運動部活動の指導に対する主観的負担感の有訴率は約7割であり、そのうち約3割は高強度の負担感を有していた。また、自身の専門競技に関わっていないほど主観的負担感を有訴するオッズ比が高くなることが明らかになった。さらに、担当教科と専門競技への関与が複合的に主観的負担感の有訴に関連していることが明らかになった。以上のことから、専門

競技への関与と担当教科が、運動部活動の指導に対する主観的負担感に影響を与えることが示唆された。運動部活動の在り方を検討する際には、教員を一括りにするのではなく、それぞれの教員の属性により負担感が異なるという特徴を考慮することも重要な意義を有すると考えられる。

注

- 1) 本研究における「1週間の総運動時間」は、「平日の活動日数」「平日の活動時間」「休日の活動日数」「休日の活動時間」から算出した。各項目の特徴、及び「平日の活動日数」と「休日の活動日数」の総和によって算出された「1週間の総活動日数」の特徴については、表1に示した通りである。
- 2) 本研究では「専門競技」について、「自身の専門競技（中学・高校・大学等での経験）の運動部活動に関わっているか」としており、学生時代のより特化して実施していた競技を想定している。一方で、日本体育協会（2014）では「競技経験」として、「小学生から大学生までの各段階での定期的な競技経験」としており、本研究とは若干異なる。
- 3) 本研究で用いたロジスティック回帰分析は、アウトカムが「ある」「ない」のようなものを分析する際に結果を解釈しやすくする特徴がある。例えば、肥満であるかそうではないかを間食の摂取状況から検討する際に、毎日2回以上間食を摂取している人は、間食を摂取しない人に比べて○倍肥満になりやすいのような容易な解釈が可能である。そのため、ここでの○倍というのは肥満の度合いではなく、肥満になるか否かの問題である。本研究も同様であり、運動部活動の指導を負担だと思いか否かの問題であり、負担の大きさを規定するものではない。この手法は、先行研究（江尻ほか，2016；野田ほか，2017）でも用いられており、疫学などの研究分野で用いられるケースが多い。
- 4) 参照群として「保健体育・専門競技群」を設定しているが、その他の特性の教員に比べて、運動部活動の主観的負担感を有訴することが低いことを本研究では想定したため参照群と

しただけであり、「保健体育・専門競技群」においても運動部活動の主観的負担感に有訴している教員が存在することには留意する必要がある。

- 5) 表1の結果（大変負担である：21.3%、やや負担である：50.9%）の合計値（72.2%）と数値が若干異なるのは、小数点第2位の値によるためである。

文献

- 青柳健隆・石井香織・柴田愛・荒井弘和・岡浩一朗（2017）運動部活動顧問の時間的・精神的・経済的負担の定量化．スポーツ産業学研究，27(3)：299-309.
- 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議（1997）運動部活動の在り方に関する調査研究報告書．
- 江尻愛美・柴田愛・石井香織・仲貴子・岡浩一朗（2016）地域在住高齢者における腰痛，運動習慣と抑うつ症状の関連．運動疫学研究，18(2)：67-75.
- 藤田武（2001）中学校部活動の機能に関する社会学的考察：東京都23区の事例を通して．学校教育学研究，16：186-199.
- 古川拓也・舟橋弘晃・横田匡俊・間野義之（2016）中学校運動部活動顧問教師のストレスサーに関する研究：運動部活動顧問教師用ストレスサー尺度の作成及び属性間による比較検討．スポーツ産業学研究，26(1)：29-44.
- 国立教育政策研究所（2009）教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書（平成20年度重点配分経費報告書）．
- 国立教育政策研究所（2010）教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書（平成21年度重点配分経費報告書）．
- 国立教育政策研究所（2014）教員環境の国際比較：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2013年調査結果報告書．明石書店．
- 文部科学省（2013）運動部活動の在り方に関する調査研究報告書：一人一人の生徒が輝く運動部活動を目指して．http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/_icsFiles/afieldfile/2013/05/27/1335529_1.pdf，（参照日 2020年5

- 月 10 日).
- 文部科学省 (2016) 学校現場における業務の適正化に向けて. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/06/13/1372315_03_1.pdf, (参照日 2020 年 5 月 10 日).
- 日本体育協会 (2014) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書.
- 西島央 (2011) 学校運動部のもつ機会均等. 体育の科学, 61(9): 661-666.
- 野田耕・鹿野晶子・野井真吾 (2017) 学校の休み時間における子どもの主体的身体活動の生起要因に関する検討: 小学 3 ~ 6 年生を対象として. 発育発達研究, 75: 1-16.
- 角谷詩織・無藤隆 (2001) 部活動継続者にとっての中学校活動の意義: 充実感・学校生活への満足度と関わりにおいて. 心理学研究, 72(2): 79-86.
- スポーツ庁 (2017) 平成 28 年度全国体力・運動能力調査, 運動習慣等調査報告書.
- スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン.
- 鈴川一宏・小山内弘和・植木貴頼・越智英輔・野井真吾・梅田孝・伊藤孝・中路重之 (2009) 高校生の運動部所属の有無が生活・健康状況に及ぼす影響. 日本体育大学体育研究所, 34: 87-93.
- 東京大学 (2008) 教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計 (平成 19 年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書).
- 上野耕平・中込四郎 (1998) 運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究. 体育学研究, 43: 33-42.

2020 年 5 月 18 日 受付

2020 年 11 月 30 日 受理